

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙1

就労支援事業事業活動計算書  
 (自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,953,095	7,195,474	△ 1,242,379
	障害福祉サービス等事業収益	12,051,740	11,597,655	454,085
	経常経費寄附金収益			
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	18,004,835	18,793,129	△ 788,294
	費用			
	人件費	16,410,597	19,227,943	△ 2,817,346
	事業費	861,528	1,271,753	△ 410,225
	事務費	5,288,149	5,924,112	△ 635,963
就労支援事業費用	217,775	618,158	△ 400,383	
利用者負担軽減額				
減価償却費				
国庫補助金等特別積立金取崩額	△×××	△×××		
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	22,778,049	27,041,966	△ 4,263,917	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,773,214	△ 8,248,837	3,475,623	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益			
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	1,150,110	2,235,851	△ 1,085,741
	サービス活動外収益計(4)	1,150,110	2,235,851	△ 1,085,741
	費用			
支払利息	29,689	9,980	19,709	
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用	468,592			
サービス活動外費用計(5)	498,281	9,980	488,301	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	651,829	2,225,871	△ 1,574,042	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,121,385	△ 6,022,966	1,901,581	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△×××	△×××		
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	0	0	0	

	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,121,385	△ 6,022,966	1,901,581
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 4,121,385	△ 6,022,966	1,901,581
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 4,121,385	△ 6,022,966	1,901,581